

2025年2月17日

各位

会社名 大日本印刷株式会社
代表者 代表取締役社長 北島 義斉
(コード番号 7912 東証プライム市場)
問合せ先 IR・広報本部長 若林 尚樹
(TEL. 03-6735-0124)

**新光電気工業株式会社に対する公開買付けを実施する
特別目的会社への出資に関するお知らせ**

大日本印刷株式会社(以下、DNP)は、2023年12月12日付プレスリリース「新光電気工業株式会社の株式取得を目的とする特別目的会社への出資に関するお知らせ」において、JIC キャピタル株式会社(以下、JICC)が管理・運用するファンド*及び三井化学株式会社(以下、三井化学)とともにJICC-04株式会社(以下、公開買付者)に出資する旨を公表していました。

* JICCが管理・運用するファンドには、八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合(無限責任組合員:八十二インベストメント株式会社)が出資する予定のファンドも含まれます。

また、公開買付者は、国内外の競争法及び国外の投資規制法令等に基づく必要な手続及び対応が完了すること等一定の条件を前提条件として新光電気工業株式会社(以下、対象者)の普通株式に対する公開買付け(以下、本公開買付け)を開始することを予定している旨を公表しておりましたが、今般、日本、韓国、ベトナム及び中国において競争法に基づく必要な手続及び対応が完了したことを確認し、また、本日までに、その他の本公開買付けの前提条件がいずれも充足されたことを確認したことから、本公開買付けを2025年2月18日より開始することを決定したとのことです。本公開買付けの詳細は、[公開買付者プレスリリース](#)をご参照ください。

なお、公開買付者への出資は、現時点において2025年3月期の予定から変更はなく、当該出資によるDNPの2025年3月期の業績への影響は軽微です。

※ディスクレーマー

DNP、JICC、JICCが管理・運営するファンド、三井化学、公開買付者、対象者の各財務アドバイザー並びに公開買付代理人(これらの関連会社を含みます。)は、その通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制及びその他適用ある法令上許容される範囲で、米国 1934 年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) 規則 14e-5(b)の要件に従い、対象者株式を自己又は顧客の勘定で、公開買付期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付け等は市場取引を通じた市場価格、若しくは市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付け等に関する情報が日本で開示された場合には、米国においても同様の方法によって開示が行われます。

以 上